



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 トランス・コスモス株式会社

コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 上席常務取締役CFO (氏名) 本田 仁志

四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日

TEL 03-4363-1111

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	95,165	6.3	3,327	△18.0	3,727	△19.7	4,589	7.4
26年3月期第2四半期	89,491	11.1	4,056	64.3	4,641	95.0	4,271	171.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,992百万円 (△31.4%) 26年3月期第2四半期 5,820百万円 (449.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	111.55	—
26年3月期第2四半期	103.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	89,539	61,450	66.2	1,441.20
26年3月期	92,173	60,809	62.2	1,394.09

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 59,291百万円 26年3月期 57,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	48,794,046 株	26年3月期	48,794,046 株
27年3月期2Q	7,653,785 株	26年3月期	7,653,376 株
27年3月期2Q	41,140,450 株	26年3月期2Q	41,142,443 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善や設備投資が増加傾向にあるなど消費税増税後の落ち込みから一部持ち直しつつあるものの、円安進行に伴う原材料・エネルギーコストの高騰、さらに新興国の経済成長鈍化や政情不安など海外経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明感が残る状況で推移しております。

当社グループの関連する情報サービス業界では、引き続きコスト競争力強化、業務効率化といった企業ニーズを背景に、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスの需要が拡大傾向にあります。また、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のEC（電子商取引）ビジネス展開が加速しており、こうした動きに伴うサービス需要が顕在化してきております。

このような状況の下、当社グループは、それぞれ企業ニーズに対応したBPOサービスの展開に注力し受注の増加につなげました。

一方、さらなる成長に向けた取り組みとして、グローバルでのBPOサービス需要に対応すべくASEAN地域を中心としたグローバル展開の推進と、ECワンストップサービス体制の強化に努めました。

具体的には、本年7月にベトナムに初進出し、海外で69拠点目となるオペレーションセンターを新設、さらに本年9月には、70拠点目となるオペレーションセンターをフィリピンにも新設し、それぞれローカル市場向けサービス、日本市場向けオフショアサービスの拠点として営業を開始しました。また、タイでは、既存の日本国内向けオフショアサービスに加えて、新たに現地の大手財閥サハグループと資本・業務提携に合意し、タイ国内向けBPOサービスの展開にも着手しております。一方、ECワンストップサービスでは、飛躍的に成長している中国EC市場での体制を強化すべく、中国ECソリューションベンダーで、ECストアフロントシステムの導入実績では中国トップクラスのシェアを持つ「商派軟件有限公司」（Shopex）との資本・業務提携に合意しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高95,165百万円となり前年同期比6.3%の増収となりました。利益につきましては、新規受注業務の立ち上げや将来の成長に向けた先行投資などの影響により、営業利益は3,327百万円となり前年同期比18.0%の減益、経常利益は3,727百万円となり前年同期比19.7%の減益となりました。また、関係会社株式売却益や持分変動利益の計上などにより、四半期純利益は4,589百万円となり前年同期比7.4%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、BPOサービスの需要拡大による受注の増加などにより、売上高は75,609百万円と前年同期比6.6%の増収となりましたが、新規受注業務の立ち上げや先行投資などにより、セグメント利益は2,424百万円と前年同期比20.8%の減益となりました。

(B to B国内子会社)

B to B国内子会社につきましては、受注が好調に推移し、売上高は11,100百万円と前年同期比8.3%の増収となり、セグメント利益につきましては、デジタルマーケティング子会社の利益改善などにより、647百万円と前年同期比53.5%の増益となりました。

(B to B海外子会社)

B to B海外子会社につきましては、韓国子会社において、コールセンターサービスの受注が好調に推移し、売上高は11,066百万円と前年同期比23.6%の増収となりましたが、新規受注業務の立ち上げなどにより、セグメント利益は234百万円と前年同期比15.6%の減益となりました。

(B to C子会社)

B to C子会社につきましては、第1四半期連結会計期間において、一部子会社を連結の範囲から除外した影響などにより、売上高は2,824百万円と前年同期比36.5%の減収となり、セグメント損失は23百万円（前年同期、セグメント利益239百万円）となりました。

なお、セグメント損益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,633百万円減少し、89,539百万円となりました。このうち流動資産につきましては、5,119百万円減少し、61,806百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産につきましては、2,486百万円増加し、27,732百万円となりました。これは、関係会社株式および投資有価証券の新規取得による増加などであります。

また、負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて3,274百万円減少し、28,089百万円となりました。これは、借入金の返済による減少や買掛金の減少などであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて640百万円増加し、61,450百万円となり、自己資本比率は、66.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ930百万円収入が増加し、4,695百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益等が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,181百万円支出が増加し、2,964百万円の支出となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,956百万円支出が減少し、3,731百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて1,941百万円減少し、28,511百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期については、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト削減といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、中国、韓国をはじめとしたアジア市場での事業展開を加速させ、前期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの平成27年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,521	29,002
受取手形及び売掛金	31,694	27,747
商品及び製品	79	97
仕掛品	674	966
貯蔵品	33	32
繰延税金資産	1,778	1,748
その他	2,445	2,483
貸倒引当金	△300	△269
流動資産合計	66,926	61,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,388	3,149
工具、器具及び備品(純額)	2,492	2,606
土地	1,181	1,070
その他(純額)	652	726
有形固定資産合計	7,714	7,553
無形固定資産		
のれん	151	108
ソフトウェア	1,178	1,305
その他	470	395
無形固定資産合計	1,800	1,809
投資その他の資産		
投資有価証券	2,494	3,018
関係会社株式	5,113	8,799
その他の関係会社有価証券	76	79
関係会社出資金	2,260	699
繰延税金資産	133	143
差入保証金	5,159	5,058
その他	749	822
貸倒引当金	△256	△252
投資その他の資産合計	15,731	18,369
固定資産合計	25,246	27,732
資産合計	92,173	89,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,846	6,165
短期借入金	366	55
1年内償還予定の社債	20	—
1年内返済予定の長期借入金	1,668	30
未払金	3,909	3,173
未払費用	7,106	7,300
未払法人税等	2,258	2,498
未払消費税等	1,682	3,106
賞与引当金	3,541	3,472
その他	2,110	1,639
流動負債合計	30,511	27,442
固定負債		
長期借入金	352	211
退職給付に係る負債	172	18
その他	327	416
固定負債合計	851	646
負債合計	31,363	28,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	20,510	20,510
利益剰余金	22,105	24,802
自己株式	△15,929	△15,929
株主資本合計	55,753	58,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	195
為替換算調整勘定	989	647
その他の包括利益累計額合計	1,600	842
少数株主持分	3,455	2,158
純資産合計	60,809	61,450
負債純資産合計	92,173	89,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	89,491	95,165
売上原価	73,119	78,573
売上総利益	16,372	16,591
販売費及び一般管理費	12,316	13,264
営業利益	4,056	3,327
営業外収益		
受取利息	27	41
受取配当金	27	20
持分法による投資利益	313	88
為替差益	124	236
その他	226	162
営業外収益合計	719	549
営業外費用		
支払利息	60	15
その他	74	134
営業外費用合計	134	149
経常利益	4,641	3,727
特別利益		
関係会社株式売却益	33	1,841
持分変動利益	—	1,172
訴訟損失引当金戻入額	1,064	—
その他	143	280
特別利益合計	1,241	3,294
特別損失		
減損損失	100	40
訴訟関連損失	406	—
その他	56	12
特別損失合計	563	52
税金等調整前四半期純利益	5,318	6,969
法人税、住民税及び事業税	880	2,291
法人税等調整額	△32	△76
法人税等合計	847	2,215
少数株主損益調整前四半期純利益	4,471	4,754
少数株主利益	200	165
四半期純利益	4,271	4,589

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,471	4,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	△419
為替換算調整勘定	803	△232
持分法適用会社に対する持分相当額	201	△110
その他の包括利益合計	1,348	△761
四半期包括利益	5,820	3,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,559	3,831
少数株主に係る四半期包括利益	260	161

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,318	6,969
減価償却費	676	722
減損損失	100	40
のれん償却額	30	42
無形固定資産償却費	257	219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	337	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	0
受取利息及び受取配当金	△55	△61
支払利息	60	15
為替差損益(△は益)	△124	△236
持分法による投資損益(△は益)	△313	△88
固定資産除却損	13	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△124	△279
投資有価証券評価損	43	4
関係会社株式売却損益(△は益)	△33	△1,841
持分変動損益(△は益)	—	△1,172
売上債権の増減額(△は増加)	228	1,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	△269	△329
仕入債務の増減額(△は減少)	272	△895
その他	△2,255	1,354
小計	4,129	6,327
利息及び配当金の受取額	97	92
利息の支払額	△68	△18
和解金の受取額	1,150	—
和解金の支払額	△350	—
法人税等の支払額	△1,193	△1,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,765	4,695

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△182	△442
定期預金の払戻による収入	818	—
有形固定資産の取得による支出	△486	△770
無形固定資産の取得による支出	△431	△399
投資有価証券の取得による支出	△83	△1,045
投資有価証券の売却による収入	548	144
関係会社株式の取得による支出	△2,290	△1,009
関係会社株式の売却による収入	516	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	895
差入保証金の差入による支出	△193	△143
差入保証金の回収による収入	113	122
その他の支出	△209	△350
その他の収入	98	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,783	△2,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950	—
短期借入金の返済による支出	△1,008	—
長期借入金の返済による支出	△3,504	△1,688
社債の償還による支出	△560	—
配当金の支払額	△1,475	△1,891
少数株主への配当金の支払額	△0	△17
その他	△89	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,688	△3,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,506	△1,941
現金及び現金同等物の期首残高	33,444	30,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,938	28,511

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	B t o B 国内子会社	B t o B 海外子会社	B t o C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	70,825	5,567	8,647	4,450	89,491	—	89,491
セグメント間の内部 売上高または振替高	119	4,684	307	0	5,112	△5,112	—
計	70,945	10,252	8,955	4,450	94,604	△5,112	89,491
セグメント利益	3,060	421	278	239	3,999	56	4,056

(注) 1 セグメント利益の調整額56百万円は、セグメント間取引消去33百万円、のれんの償却額23百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	B t o B 国内子会社	B t o B 海外子会社	B t o C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	75,528	6,119	10,695	2,822	95,165	—	95,165
セグメント間の内部 売上高または振替高	81	4,980	371	1	5,435	△5,435	—
計	75,609	11,100	11,066	2,824	100,601	△5,435	95,165
セグメント利益 または損失(△)	2,424	647	234	△23	3,283	44	3,327

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額44百万円は、セグメント間取引消去34百万円、のれんの償却額10百万円であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるトランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社（以下「CRM沖縄」といいます。）を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

沖縄エリアにおける当社グループのさらなる事業拡大と発展を推進していく上で、サービスの多様化、複合化への柔軟な対応と運営効率を高めるために、連結子会社であるCRM沖縄を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成26年10月31日
合併契約締結	平成26年10月31日
合併契約承認株主総会（CRM沖縄）	平成26年10月31日
合併の効力発生日	平成27年4月1日（予定）

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であるため合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、CRM沖縄は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併の当事会社の概要（平成26年3月31日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	トランス・コスモス株式会社	トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号	沖縄県沖縄市中央一丁目32番7号沖縄市テレワークセンター
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 奥田 昌孝	代表取締役 松原 健志
(4) 事業内容	ビジネス・プロセス・アウトソーシング事業	コンタクトセンター運営事業
(5) 資本金	29,065百万円	100百万円
(6) 設立年月日	昭和60年6月18日	平成11年6月14日
(7) 発行済株式数	48,794,046株	9,800株
(8) 決算期	3月末日	3月末日
(9) 大株主及び持株比率	奥田 耕己 15.37% 奥田 昌孝 12.11% 公益財団法人奥田育英会 3.59% 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) 3.34% 平井 美穂子 3.00%	トランス・コスモス株式会社 100.00%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	平成26年3月期(連結)	平成26年3月期(単体)
純資産	60,809百万円	1,709百万円
総資産	92,173百万円	3,529百万円
1株当たり純資産	1,394円09銭	174,472円71銭
売上高	186,503百万円	7,141百万円
営業利益	9,541百万円	119百万円
経常利益	10,082百万円	133百万円
当期純利益	6,289百万円	89百万円
1株当たり当期純利益	152円87銭	9,162円43銭

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。